

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年2月16日から2025年2月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ニュー・アジア・エクイティファンド (JPYクラス) フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資します。 ■投資対象ファンドの運用は、現地の株式運用に強みをもつ「UOB-SMアセットマネジメント」、「三井住友アセットマネジメント」および「UOBアセットマネジメント」が行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ ニュー・アジア・ ファンド

【運用報告書 (全体版)】

(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

第 8 期
決算日 2019年2月20日

受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



SMAM

三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま
サービス部 0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はご購入された販売会社へお問い合わせください。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 比	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率			
	円	円	%	%	%	百万円	
4 期(2017年 2 月20日)	8,113	0	8.0	0.0	98.5	2,039	
5 期(2017年 8 月21日)	8,964	0	10.5	0.0	93.1	2,232	
6 期(2018年 2 月20日)	9,967	0	11.2	0.0	97.0	2,650	
7 期(2018年 8 月20日)	9,175	0	△ 7.9	0.0	98.0	2,846	
8 期(2019年 2 月20日)	9,019	0	△ 1.7	0.0	98.3	2,533	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 比
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2018年 8 月20日	9,175	—	—	0.0	98.0
8 月末	9,373		2.2	0.0	98.1
9 月末	9,100		△0.8	0.0	98.5
10月末	8,424		△8.2	0.0	98.6
11月末	8,937		△2.6	0.0	98.8
12月末	8,585		△6.4	0.0	98.5
2019年 1 月末	8,760		△4.5	0.0	94.5
(期 末)					
2019年 2 月20日	9,019		△1.7	0.0	98.3

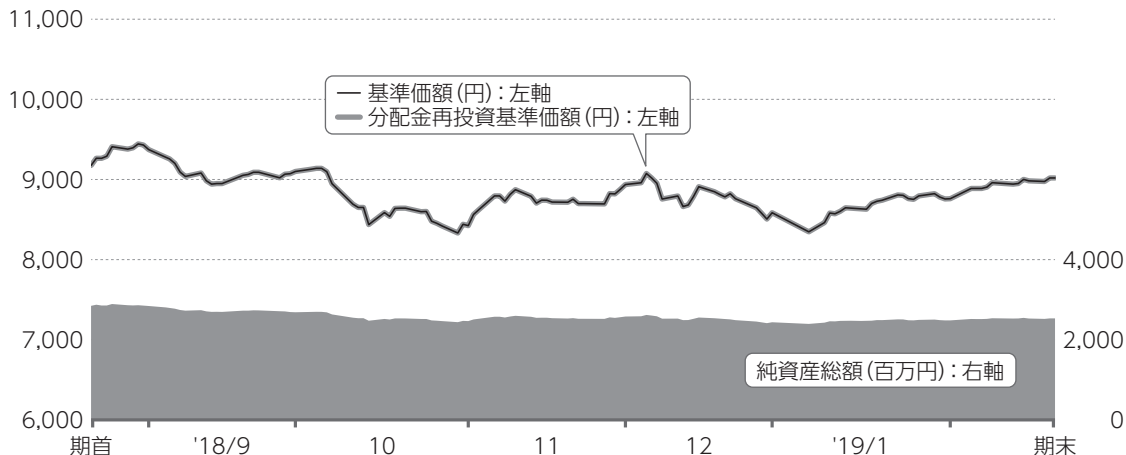
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,175円
期末	9,019円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-1.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 10月下旬から11月下旬にかけて、米中首脳交渉で米中貿易問題の解決への期待が高まり、株価が上昇したこと
- 1月初旬から期末にかけて、F R B (米連邦準備制度理事会) による利上げの休止を示唆する発言で世界的に市場心理が好転し、株価が上昇、通貨も円に対して上昇したこと

下落要因

- 期首から10月下旬にかけて、米中貿易摩擦の深刻化が懸念されたことなどから、株価が下落したこと
- 12月中旬から2019年1月初旬にかけて、軟調な経済指標の発表を背景に、中国や米国経済減速の悪影響が懸念されて、株価が下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
ニュー・アジア・エクイティファンド(J P Yクラス)	外国株式	98.3%
マネー・マーケット・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

当期の投資対象株式市場は市場によりまちまちの動きとなりました。また、為替市場は小幅に円安で推移しました。

株式市場

当期の投資対象株式市場は、インドネシア、フィリピン、バングラデシュなどが上昇した一方、インド、マレーシア、タイなどが下落しました。

期中は米中対立の深刻化による中国の景気鈍化懸念やF R Bによる金融政策の正常化(緩和政策の段階的な終了)への取組みが重しとなり、世界的に株式市場が大きく下落する局面がありました。さらに期前半の原油価格の上昇を受けて、一部の投資対象市場は経常収支の悪化懸念から通貨安が進みました。これを受けて通貨防衛のための利上げに追い込まれた国は、景気への悪影響が懸念されました。しかし、期の後半にかけて原油価格が急反落したため、石油輸入国の経常収支の見通しも一気に改善しました。また、1月にF R B議長より今後の利上げについて慎重な見通しが示されたことも市場のサポート要因となり、期末にかけて世界的に株式市場は反発しました。

投資対象株式市場の個別要因についてみると、シンガポールは輸出主導型経済であることから、中国や米国を始めとする世界

的な株価下落の影響が波及する局面もあったものの、期末にかけて市場心理が好転し上昇しました。インドネシアは期中の原油価格の下落による対外収支の見通しの改善を受けて、通貨防衛のための利上げの必要性が低くなるとの見方が強まり、上昇しました。フィリピンも、期の前半に上昇を続けたインフレ率が後半にかけて安定したことが好感され、上昇しました。一方で、マレーシアは下落しました。新政権下で初となる予算案が発表され、カジノ事業への増税や大型公共投資計画の見直しなどが関連業種の株価を押し下げました。タイも下落しました。タイの株価指数はエネルギー関連銘柄が高い構成比を占めるため、期後半の原油価格の下落が主な株価の押し下げ要因となりました。

インドでは、期前半の原油価格の上昇に伴い、対外収支の悪化懸念が高まったことが背景となり株価は下落しました。原油価格の下落後も株価の回復幅は限定的でした。地方選挙で与党が苦戦を強いられたこと、今年の総選挙を控えてモディ首相の続投に対する不透明感が高まっていることなども市場の下押し圧力となりました。

フロンティア地域の中で、ベトナム株式市

場は小幅の下落となりました。マクロ経済は堅調に拡大を続けているものの、2017年末から2018年初めにかけて市場が急騰した反動による利益確定の売りが、引き続き押下げ要因になったとみられます。スリランカも、下落しました。経常赤字や外貨建て債務の相対的な多さが、主に米国の利上げ局面において資本流出を招きました。一方、バングラデシュは、2018年末までに内需と輸出の両面において経済の力強い拡大基調がみられたことから上昇しました。

当期の市場の動きをみると、MSCI東南アジア・インデックス(米ドルベース)は4.9%上昇、MSCIインド・インデックス(米ドルベース)は9.8%下落、MSCIフロンティア・マーケッツ・アジア・インデックス(米ドルベース)は2.7%上昇しました。

為替市場

アジア通貨は、対米ドルでスリランカルピー、インドルピー、バングラデシュタカを除く全ての通貨が上昇しました。また対円でスリランカルピー、インドルピーを除く通貨が概ね上昇しました。

期の前半は、良好な米景気指標の発表等による米長期金利の上昇や原油価格の上昇による経常赤字国の収支悪化懸念、米中貿易摩擦激化への警戒感などを受けて、大半の通貨が軟調に推移しました。その後、10月以降は、原油価格の急反落や、米中貿易摩擦問題の見直し改善、FRBも金融政策について慎重な姿勢への転換を表明したことが好感され、大半の通貨が堅調に推移しました。個別には、スリランカは対外債務の返済能力への懸念が継続したこと、またインドは政治的不透明感が高まったことを背景に、期を通してみれば、通貨が下落しました。

通貨	期首	期末	当期の動き
インドルピー・円	1円59銭	1円56銭	0円03銭のインドルピー安・円高
インドネシアルピア・円 (100インドネシアルピア当たり)	0円76銭	0円79銭	0円03銭のインドネシアルピア高・円安
バングラディッシュタカ・円	1円32銭	1円32銭	変わらず

ポートフォリオについて(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

当ファンド

期を通じて「ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れました。

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

期を通じてインド、シンガポールを相対的に大きな比率で保有しました。期中には、通貨が安定化し、利上げ懸念が後退したことや、株価下落で割安と判断したことなどからイ

ンドネシア、フィリピン、ベトナムのウェイトを高めました。また株価の調整が進んで割安と判断したシンガポールのウェイトもやや高めました。一方、総選挙を控えて政治的不透明感の高まりが懸念されるインドのウェイトをやや引き下げました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	58

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れて運用を行います。

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

2019年の世界経済の成長率は、米国と中国を中心に2018年と比べて緩やかな減速が見込まれますが、当ファンドの投資対象地域では、東南アジア(A S E A N)が5%台、インドが7%台と概ね2018年並の底堅い成長が期待できます。インドやフィリピンをはじめ、内需の割合が高く、外需依存度が相対的に低い国々は、外需の減速による影響が相対的に小さいことが理由です。

今後、2019年の上半期にタイとインドの総選挙、さらにインドネシアの大統領選が控えています。これらは2018年のマレーシアをはじめ、予想外の選挙結果となることも少なくなく、一時的なかく乱要因となる可能性

はあります。しかし、結果にかかわらず、各国が改革や成長を志向する姿勢に大きな修正はないと考えられることから、株式市場においても、投資対象地域の相対的な底堅さに注目が集まることが期待されます。中期的に投資対象国市場の経済成長と企業業績の拡大により、株式市場は上昇を続けるとの見通しのもと、優れた企業を見つけ、積極的に投資を行います。

国別配分では、中長期的に堅調な経済成長が見込まれるフロンティア地域の比重を引き続き高位に保有する予定です。株価水準や企業の業績見通しの変化に基づき、銘柄の入れ替えは適宜行いますが、質の高い経営を行う優良銘柄を厳選する方針を継続いたします。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年8月21日から2019年2月20日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	50円 (12) (36) (1)	0.561% (0.136) (0.408) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.004) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	50	0.565	

期中の平均基準価額は8,863円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益計算書」をご覧ください。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年8月21日から2019年2月20日まで)

(1) 投資信託証券

国 内	買 付	買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
	口	千円	口	千円	
ニユー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	10,204	92,000	39,347	357,000	
合 計	10,204	92,000	39,347	357,000	

※金額は受渡し代金。
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 359	千円 360	千口 -	千円 -

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年8月21日から2019年2月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年2月20日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組入比率
ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	300,334	271,191	2,490,105	98.3
合 計	300,334	271,191	2,490,105	98.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 9	千口 369	千円 369

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は89,650千口です。
※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成 (2019年2月20日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	2,490,105	97.0
マネー・マーケット・マザーファンド	369	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	75,426	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,565,900	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,565,900,703円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	75,425,651
投資信託受益証券(評価額)	2,490,105,174
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	369,878
(B) 負 債	32,665,125
未 払 解 約 金	18,121,501
未 払 信 託 報 酬	14,444,609
未 払 利 息	221
そ の 他 未 払 費 用	98,794
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,533,235,578
元 本	2,808,875,382
次 期 繰 越 損 益 金	△ 275,639,804
(D) 受 益 権 総 口 数	2,808,875,382口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,019円

※当期における期首元本額3,102,608,767円、期中追加設定元本額67,723,326円、期中一部解約元本額361,456,711円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年8月21日 至2019年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 13,041円
支 払 利 息	△ 13,041
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 27,026,331
売 買 益	8,675,001
売 買 損	△ 35,701,332
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,556,842
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 41,596,214
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 185,941,905
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 48,101,685
(配 当 等 相 当 額)	(4,810,949)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 52,912,634)
(G) 計 (D + E + F)	△ 275,639,804
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 275,639,804
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 48,101,685
(配 当 等 相 当 額)	(4,810,951)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 52,912,636)
分 配 準 備 積 立 金	11,582,270
繰 越 損 益 金	△ 239,120,389

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,810,951円)および分配準備積立金(11,582,270円)より分配可能額は16,393,221円(1万口当たり58円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託の概要

ファンド名	ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）
形態	シンガポール籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等
運用の基本方針	主として、アセアン、インド、フロンティア・アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資し、長期的な成長を目指します。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。
決算日	年1回決算（原則として、毎年12月31日）
分配方針	年2回（原則として、1月と7月の25日。休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬等	純資産総額に対して年最大0.77% ただし、年間最低報酬額との関係で純資産総額によっては上記の料率を上回る場合があります。
管理およびその他の費用	ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	UOB－SMアセットマネジメント・ピーティーイー・リミテッド
副投資顧問会社	三井住友アセットマネジメント株式会社、UOBアセットマネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」をシェアクラスとして含む「ニュー・アジア・エクイティファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2017年1月1日から2017年12月31日まで)

(単位：日本円)

収益	
受取配当金	43,023,585
受取利息	40,412
	<hr/>
	43,063,997
費用	
運用報酬	14,761,214
受託者報酬	1,189,358
監査報酬	1,706,249
登録費用	1,646,376
評価費用	1,273,175
カストディ費用	1,527,793
取引費用	8,188,122
その他費用	9,241,196
	<hr/>
	39,533,483
純収益	<hr/>
	3,530,514
投資評価純利益、純損失	
投資評価純利益	723,804,759
為替評価純損失	(63,459,931)
	<hr/>
	660,344,828
税引前期間収益(損失)合計	663,875,342
控除：所得税	(2,585,203)
税引後期間収益(損失)合計	<hr/>
	661,290,139

■ 投資明細表 (2017年12月31日現在)

	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める割合 (%)
地域別上場株式			
バングラデシュ			
BRITISH AMERICAN TOBACCO BANGLADESH CO LTD	2,728	12,567,994	0.50
GRAMEENPHONE LTD	46,000	29,331,392	1.18
バングラデシュ合計		41,899,386	1.68
インド			
BHARTI AIRTEL LTD	30,072	28,110,894	1.13
HCL TECHNOLOGIES LTD	13,600	21,374,512	0.86
HDFC BANK LTD-ADR	4,300	49,248,440	1.97
HERO MOTORCORP LTD	2,900	19,373,338	0.78
HINDUSTAN UNILEVER LTD	13,000	31,383,775	1.26
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	22,700	68,524,663	2.75
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	12,000	25,342,742	1.02
INTERGLOBE AVIATION LTD	13,100	27,871,598	1.12
ITC LTD	90,500	42,047,514	1.68
LARSON & TOUBRO LTD	9,900	21,579,797	0.86
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	30,000	39,768,790	1.59
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	3,000	51,515,435	2.06
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	115,075	77,024,685	3.09
OBEROI REALTY LTD	22,000	18,684,077	0.75
PETRONET LNG LTD	60,000	26,976,699	1.08
RELIANCE INDUSTRIES LTD	38,600	62,747,131	2.51
TATA STEEL LTD	32,000	41,363,919	1.66
TITAN CO LTD	20,000	30,291,207	1.21
VAKRANGEE LTD	130,626	96,885,930	3.88
YES BANK LTD	69,000	38,378,656	1.54
インド合計		818,493,802	32.80
インドネシア			
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	212,400	38,621,576	1.55
PT BANK RAKYAT INDONESIA TBK	1,957,500	59,160,866	2.37
PT BUKIT ASAM TBK	1,180,000	24,101,745	0.97
PT BUMI SERPONG DAMAI TBK	1,266,000	17,869,565	0.72
PT JASA MARGA (PERSERO) TBK	542,460	28,825,646	1.15
PT LINK NET TBK	435,000	19,864,760	0.80
PT MITRA ADIPERKASA TBK	503,000	25,893,517	1.04
PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA TBK	576,000	21,234,245	0.85
PT TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK	320,000	17,070,823	0.68

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める割合 (%)
PT UNITED TRACTORS TBK	87,000	25,571,363	1.02
インドネシア合計		278,214,106	11.15
マレーシア			
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	60,000	10,922,624	0.44
GAMUDA BERHAD	70,000	9,664,462	0.39
GENTING BERHAD	80,000	20,486,879	0.82
GENTING MALAYSIA BERHAD	210,000	32,909,833	1.32
INARI AMERTRON BERHAD	370,000	35,016,975	1.40
MALAYAN BANKING BERHAD	50,000	13,639,363	0.54
MALAYSIA AIRPORTS HOLDINGS BERHAD	60,000	14,680,407	0.59
SERBA DINAMIK HOLDINGS BERHAD	110,000	9,920,548	0.40
SUNWAY BERHAD	373,333	16,938,774	0.68
TENAGA NASIONAL BERHAD	20,000	8,495,375	0.34
TOP GLOVE CORP BERHAD	70,000	15,568,359	0.62
マレーシア合計		188,243,599	7.54
フィリピン			
AYALA LAND INC	253,000	25,463,142	1.02
BLOOMBERRY RESORTS CORP	1,595,000	39,232,303	1.57
JOLLIBEE FOODS CORP	35,650	20,353,386	0.82
METROPOLITAN BANK & TRUST COMPANY	180,750	41,359,272	1.66
PUREGOLD PRICE CLUB INC	250,000	28,207,632	1.13
SM PRIME HOLDINGS INC	375,000	31,733,586	1.27
VISTA LAND & LIFESCAPES INC	1,620,000	21,897,698	0.88
フィリピン合計		208,247,019	8.35
シンガポール			
AEM EVERTECH HOLDINGS LTD	20,000	5,647,673	0.23
APAC REALTY LTD	72,100	5,317,874	0.21
BUKIT SEMBAWANG ESTATES LTD	18,000	9,513,378	0.38
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	79,288	12,899,103	0.52
CAPITALAND LIMITED	30,000	8,926,695	0.36
CITY DEVELOPMENT LTD	35,000	36,848,958	1.48
COMFORTDELGRO CORP LTD	40,000	6,676,055	0.27
DBS GROUP HOLDINGS LTD	35,000	73,314,380	2.94
GENTING SINGAPORE PLC	120,000	13,250,957	0.53
HEALTH MANAGEMENT INTERNATIONAL LTD	330,000	18,359,152	0.73
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	1,600	5,485,155	0.22
KEPPEL CORPORATION LTD	43,000	26,641,000	1.07
OVERSEA-CHINESE BANKING CORPORATION	55,000	57,441,891	2.30
SATS LTD	20,000	8,766,536	0.35

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める割合 (%)
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LTD	65,000	19,560,335	0.78
UNITED OVERSEAS BANK LTD	20,000	44,591,328	1.79
UOL GROUP LTD	70,000	52,337,912	2.10
YOMA STRATEGIC HOLDINGS LTD	500,000	22,759,279	0.91
シンガポール合計		428,337,661	17.17
スリランカ			
CARGILLS (CEYLON) LTD	30,000	4,403,258	0.18
COMMERCIAL BANK OF CEYLON PLC	73,816	7,367,366	0.29
HEMAS HOLDINGS LTD	34,801	3,217,993	0.13
JOHN KEELLS HOLDINGS PLC	253,914	27,708,973	1.11
スリランカ合計		42,697,590	1.71
タイ			
AIRPORTS OF THAILAND PCL-NVDR	60,000	14,102,854	0.56
BANGKOK BANK PCL-NVDR	15,000	10,473,442	0.42
BANPU PCL-NVDR	150,000	10,110,502	0.40
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	75,000	22,100,520	0.89
CP ALL PCL-NVDR	160,000	42,585,087	1.71
ESSO THAILAND PCL-NVDR	180,000	10,950,451	0.44
HANA MICROELECTRONICS PCL- NVDR	60,000	9,229,073	0.37
IRPC PCL-NVDR	450,000	10,966,006	0.44
KASIKORNBANK PCL-NVDR	34,000	27,265,516	1.09
PTT EXPLORATION & PRODUCTION PCL-NVDR	30,000	10,369,746	0.42
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	50,000	14,690,473	0.59
PTT PCL-NVDR	33,000	50,189,567	2.01
ROBINSON PCL-NVDR	40,000	10,093,219	0.40
SIAM COMMERCIAL BANK PCL-NVDR	35,000	18,147,054	0.73
THAI BEVERAGES CO LTD-NVDR	230,000	17,836,531	0.71
THAI MILITARY BANK PCL-NVDR	2,000,000	20,877,754	0.84
タイ合計		299,987,795	12.02
ベトナム			
COTECCONS CONSTRUCTION JOINT STOCK COMPANY	17,900	20,111,961	0.81
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE OF VIETNAM	85,000	22,895,595	0.92
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JOINT STOCK COMPANY	43,000	44,495,485	1.78
VINGROUP JOINT STOCK COMPANY	55,000	21,089,941	0.84
ベトナム合計		108,592,982	4.35
投資ポートフォリオ		2,414,713,940	96.77
その他純資産		80,500,485	3.23
受益者に帰属する純資産		2,495,214,425	100.00

マネー・マーケット・マザーファンド

第7期 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債券組入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率 %		
3期 (2014年3月3日)	10,027	0.1	98.4	92
4期 (2015年3月2日)	10,035	0.1	98.5	97
5期 (2016年3月1日)	10,039	0.0	84.3	93
6期 (2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

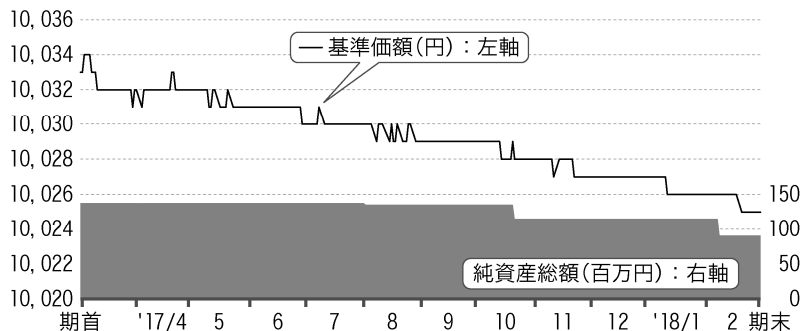
年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2017年3月1日	10,033	—	66.0
3月末	10,032	△0.0	65.9
4月末	10,032	△0.0	66.0
5月末	10,031	△0.0	65.9
6月末	10,030	△0.0	65.8
7月末	10,030	△0.0	70.3
8月末	10,029	△0.0	71.3
9月末	10,029	△0.0	71.2
10月末	10,028	△0.0	66.3
11月末	10,027	△0.1	60.3
12月末	10,027	△0.1	60.3
2018年1月末	10,026	△0.1	60.2
2月末	10,025	△0.1	76.9
(期 末) 2018年3月1日	10,025	△0.1	76.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,033円
期末	10,025円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

当期の短期金利は上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。

物価上昇率は1%程度まで上昇しましたが、目標とする2%にはまだ乖離があることから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利の付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀による短期国債買入れ残高が徐々に減額されたことを背景に上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.317%に対し、期末には-0.200%に上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

短期金利は低位推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮し、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りはマイナスで推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.006% (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.006	

期中の平均基準価額は10,028円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 30,006	千円 — (30,000)
	特殊債証券	94,051	— (114,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2017年3月2日から2018年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入れ資産の明細(2018年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示／国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 69,000 (69,000)	千円 69,607 (69,607)	% 76.9 (76.9)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 76.9 (76.9)
合 計	69,000 (69,000)	69,607 (69,607)	76.9 (76.9)	— (—)	— (—)	— (—)	76.9 (76.9)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示／国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期				末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第15回 政府保証東日本高速道路債券	%	千円 17,000	千円 17,223	2019/2/25		
	第56回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	16,000	16,031	2018/4/20		
	第62回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	16,000	16,115	2018/7/31		
	第69回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.7	10,000	10,121	2018/11/28		
	第2回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.6	10,000	10,116	2018/11/16		
合 計	計	—	69,000	69,607	—		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2018年3月1日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 69,607	% 76.9		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,879	23.1		
投 資 信 託 財 産 総 額	90,486	100.0		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	90,486,373円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,685,237
公 社 債 (評 価 額)	69,607,620
未 収 利 息	135,643
前 払 費 用	57,873
(B) 負 債	484
そ の 他 未 払 費 用	484
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	90,485,889
元 本	90,260,179
次 期 繰 越 損 益 金	225,710
(D) 受 益 権 総 口 数	90,260,179口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,025円

※当期における期首元本額137,133,369円、期中追加設定元本額39,882円、期中一部解約元本額46,913,072円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日興ワールドCBファンド(通貨アルファ戦略コース)	70,000,000円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジありコース)	9,500,000円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジなしコース)	9,800,000円
インド内需関連株式ファンド	10,000円
アセアン内需関連株式ファンド	10,000円
高成長インド・中型株式ファンド	49,986円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・トルコリラ	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・ブラジルレアル	499,851円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	9,972円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	9,972円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	9,972円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	9,972円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	9,972円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(固定為替ヘッジ)	9,972円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	9,967円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	9,966円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(固定為替ヘッジ/年2回決算型)	9,966円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	9,966円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	9,966円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	9,966円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	9,966円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(毎月分配型)	9,963円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(資産成長型)	9,963円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,969円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,969円
グローイング・フロンティア株式ファンド	9,970円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	9,974円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2017年3月2日 至2018年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,201,000円
受 取 利 息	1,235,757
支 払 利 息	△ 34,757
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,289,470
売 損	△ 1,289,470
買 損	△
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,177
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 95,647
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	450,033
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	118
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 128,794
(H) 計 (D + E + F + G)	225,710
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	225,710

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年2月1日)

- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、信託約款に所要の変更を実施しました。

(適用日：2018年2月9日)